

教育民生建設委員会 調査報告書

1 調査年月日	令和7年10月23日（木）～24日（金）
2 調査参加者	委員長：今堀雷三 副委員長：藤井邦彦 委員：宮下稔、竹上陽子、池田幸代、竹村知子、中島和彦 事務局：伊藤優子
3 調査事項 及び調査地	1. 地域共生社会に向けた豊中市社会福祉協議会の取組について 2. 多世代型地域食堂 ごはん処おかえりの取組について 3. 地域包括ケアとDXの総合的運用について

調査の概要

1. 地域共生社会に向けた豊中市社会福祉協議会の取組について《大阪府豊中市岡町》

訪問先：社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会

対応者：事務局長・コミュニティソーシャルワーカー総括・第1層生活支援コーディネーター 勝部 麗子 氏
上垣 史子 氏
豊中あぐりプロジェクト運営委員会 副運営委員長 戸谷 友隆 氏
池田 氏

【豊中市の概要】

豊中市は大阪府北部に位置し、人口約40万人を擁する中核市で、大阪都市圏の主要な住宅都市として発展してきた。大阪国際空港を一部区域に抱え、鉄道・道路網が整備されるなど交通利便性が高く、都市部の機能と落ち着いた住環境が両立している。市内には大学や文化施設、公園が多く、教育・文化のまちとしての側面も強い。また、地域ごとに多様な住民コミュニティが形成され、市民活動や地域参加型の取り組みが活発である。商業・医療・公共サービスも充実しており、都市的利便性と住環境のバランスが取れた魅力的な都市として発展を続けている。

【視察目的及び概要】

本視察は、豊中市社会福祉協議会（以下、豊中市社協）が推進する地域共生社会の実践について、都市型農園「豊中あぐり」および地域共生ホーム「和居輪居（わいわい）」の取組を通して理解を深めることを目的に実施した。豊中市は都市部特有の人口流動性や孤立リスクを抱える一方、地域の多様性と活力を生かした支え合いの仕組みづくりに早くから取り組んでおり、その中心的役割を担うのが豊中市社協である。社協は、制度的支援だけでは捉えきれない生活課題に対し、住民・地域団体・関係専門職をつなぐ「地域福祉のハブ」として機能している。

視察先の一つである「豊中あぐり」は、都市の遊休地を活用して開設されたコミュニティ農園で、農作業を通じて人が自然に交流できる“コモンズ（共有の場）”として位置づけられている。定年後の男性をはじめ社会的孤立が懸念される人々が農作業を介して関わり合い、生きがいづくりや仲間づくりにつながっている点が大きな特徴である。農園では収穫物の販売も行われ、福祉と地域経済の双方に根差した活動が展開されている。農業という“日常の営み”が共通行動となり、支援が必要な人も自然に受け入れられる仕組みとなっている。

一方の「和居輪居」は、子ども、高齢者、障がいのある人、地域住民など多様な人々が自由に集える拠点である。子ども食堂や創作活動、日中の居場所支援など、複数の機能を一体的に備え、支援の

場であると同時に住民同士が会おう交流の場として機能している。ここでは、利用者が「支援する側／される側」という固定的な関係ではなく、「共に過ごす仲間」として関わる点に特色があり、互いに役割を持ちながら生活を共有する雰囲気醸成されており、地域共生ホームの理念が具体的に体现されている。

今回の視察を通じて、豊中市社協が“誰も取りこぼさない地域”を実現するため、制度と地域力を結び合わせる実践を積み重ねていることが確認できた。駒ヶ根市においても、高齢者の孤立防止、多世代交流の推進、地域住民の主体的参加を生む仕組みづくりなど、多くの応用可能性を感じた。

【考察】

① 社会的孤立の防止・交流促進

- ・ 農作業を通じて世代や立場を超えた交流を生み、社会的孤立の防止に寄与している。また、地域の絆や文化の再生につながっており、単なる活動ではなく地域に根ざした共助の文化を育てる取組である。
- ・ あえて都市部で農園という居場所を作り、生きがいを持って作業してもらうことで高齢者の皆さんがつながり元気になるという好循環の好例であり、介護予防や社会参加を促し、安否確認も出来るいいとこ取りである。
- ・ ひきこもりがちな男性の特徴や、役割をもって携われる事柄を考え出す事が大事であると思う。

② 経済と福祉の循環・持続性

- ・ 生産から販売までを地域で完結させ、福祉的活動を経済循環に乗せている。この取組は持続可能な福祉の新しい形として注目に値する。
- ・ 「豊中あぐり」は、野菜の移動販売や生活困窮者への食材提供による支援、子どもの農業体験など多世代・他分野の連携を展開している。

③ 社協の調整力・地域共生の仕組み

- ・ 地域資源を有機的に結び付け、福祉・農業・企業・住民をつなぐ社協の調整力が発揮されており、地域福祉の中核的役割を体现している。
- ・ 出来た作物を子ども食堂へ提供したり、引きこもりの子どもたちを壁面アートに巻き込んだり農園が社協の活動を上手につなげている。

④ 高齢男性の居場所・共有空間・生きがいづくり

- ・ 「豊中あぐり」は、農作業を通じて互いに支え合い、都市における「コモンズ」を再生する実践として高く評価できる。
- ・ 女性を中心とした地域活動に戸惑う団塊の世代の男性の居場所づくりとして男性限定というやり方は発想として面白い。
- ・ 勝部麗子事務局長が「つながりが人を元気にして、役割が人を輝かせる」と説明されたように、「豊中あぐり」は、参加者が健康を回復し仲間を得て、役割を持つことで輝く「男性高齢者の居場所」である。

⑤ その他

- ・ 勝部さんのような核となるリーダーが居て、その方の活動に賛同して組織ができているのでやはり「人」なのかなと思う。
- ・ 駒ヶ根市では、普段から土に親しんでいる人も多いことから、農作業という切り口ではなく、他の地域資源を活用し、公民館などの活動の中でさまざまな居場所づくりを考える必要がある。また単発・単年度で終わらず継続的に続けられるよう、わずらわしさなどを取り除く必要性も感じた。



2. 多世代型地域食堂 ごはん処おかえりの取組について《大阪府豊中市庄内》

訪問先：ごはん処おかえり、豊中市庄内コラボセンター

対応者：上野 敏子 氏

【視察目的及び概要】

「ごはん処おかえり」は、地域の誰もが気軽に立ち寄り、温かい食事と人とのつながりを得られる“居場所”として 2019 年に開設された多世代型地域食堂である。子どもは無料、大人は低価格で提供される食事は、栄養面への配慮だけでなく、利用者が家庭的な安心感を得られるよう工夫されている。また、店頭では手づくり惣菜の販売も行われ、地域の日常生活に溶け込んだ拠点として機能している。

「ごはん処おかえり」の大きな特徴の一つが、ペイ・フォワード方式による「お福分け券」の仕組みである。これは、比較的余裕のある地域住民が前払いする形で支援を行い、必要とする人が匿名でサービスを受けられる制度で、支援する側・される側の心理的な負担を軽減し、地域内で自然な助け合いを生む新しいモデルとなっている。さらに、企業や地域団体との協働により食材提供やイベント運営を行うなど、地域資源を最大限に活用しながら持続可能な運営体制を築いている点も注目に値する。公的資金に一切依存せず、民間主体が自立的に地域課題に向き合っている姿は、地域共生社会を体現する実践といえる。

「ごはん処おかえり」は単に食事を提供する場所ではなく、孤立防止、生活困窮者支援、子どもの居場所づくり、高齢者の交流促進など、多様な社会的課題に包括的に向き合っている。利用者の中には、家族以外との会話がほとんどない高齢者、経済的理由で食事が不安定な子どもなど、さまざまな背景を持つ人々が訪れる。それぞれが自然に混じり合い、運営する上野敏子さんやボランティアと気

軽に言葉を交わすことで、孤立リスクの軽減や支援につながるきっかけが日常的に生まれている。このように、地域の中での“気づき”と“つながり”を育む場として、「ごはん処おかえり」は重要な役割を果たしている。

本視察では、子ども無料制度や「お福分け券」、企業・団体との協働の実態、ボランティアの関わり、運営者の理念など、民間主体がどのように地域課題に向き合い、住民や地域資源を巻き込みながら持続可能な活動を展開しているかを学ぶことを目的とした。これらの取組は、駒ヶ根市における子ども食堂や多世代型居場所づくり、貧困対策、孤立防止施策を考える上で貴重な示唆を与えるものであり、特に支援を必要とする人が“支援を受けている”という負担感を持たずに参加できる仕組みづくりは、今後の地域福祉に応用可能性が高いと考えられる。

【考察】

① お福分け券と尊厳ある支援

- ・ 寄付と利用を結ぶ「お福分け券」制度は、支援を“受け取る側の尊厳”を守りつつ、地域の共助意識を自然に育む優れた仕組みである。

② 制度の狭間を支える柔軟な地域支援

- ・ 行政の制度の狭間で苦しむ層（上野敏子さんのお話の中にあった「支援難民」「支援からこぼれてしまった人」「福祉にはまらない人（バツサリ切られた人）」を、地域の力で支える柔軟な支援モデルとして、駒ヶ根市にも応用可能な地域共生の先進事例。
- ・ 生活保護を受けられている方にとって「お腹いっぱいになればなんとかなる」という言葉は真理だと思う。

③ 情報発信・行政広報の課題

- ・ 使える制度を知らないことは不幸だし、行政側も住民の立場に立った広報や説明がこれからもっと大事になるんだろうと思う。そういう観点で住みやすさの満足度が上がればもっとよいまちになると思う。
- ・ 上野さんから、「様々な行政文章は難しいからルビをぜひ振って欲しい」との話もお聞きした。情報の分かりやすさは支援の第一歩であり、必要な情報が伝わっていないことは大きな課題。外国出身の市民にとっても、精神的に困難を抱える人たちにとっても必要な情報がご本人に届くことは命綱になる。

④ 「食」を通じた地域共生

- ・ 誰にとっても身近な食べ物を媒介にすることで、孤独が緩和され、信頼が生まれ、制度への橋渡しも可能になる。食は最も身近な地域共生の入り口であり地域福祉の鍵だと感じた。



3. 地域包括ケアとDXの総合的運用について《奈良県北葛城郡広陵町》

訪問先：広陵町役場

対応者：広陵町長	吉村 裕之 氏
広陵町議会 議長	谷 禎一 氏
広陵町議会 副議長	吉村 眞由美 氏
広陵町議会厚生建設委員会 委員長	岡本 晃隆 氏
広陵町議会厚生建設委員会 副委員長	小原 薫 氏
広陵町 けんこう福祉部長	吉田 英史 氏
広陵町 介護福祉課長兼地域包括支援センター長	今西 綾 氏
広陵町 介護福祉課 課長補佐	古田 雅幸 氏
広陵町 介護福祉課 保健師	坂口 紗代 氏
広陵町 議会事務局長	鎌田 将二 氏
広陵町 議会事務局 議事課 係長	藤井 秀紀 氏

【広陵町の概要】

広陵町は奈良県北葛城郡に位置し、古代文化の薫りが残る地域として知られ、竹取物語ゆかりの地としても広く親しまれている。大阪都市圏への通勤圏にあり、町内には新興住宅地が広がり、奈良県内でも比較的若い世代の転入が多い地域である。人口は約3万5千人で、落ち着いた住宅環境と生活利便性の高さが特徴であり、子育て世帯を中心に安定した人口構造を有している。町内には農地や自然環境も多く、都市近郊でありながらのどかな地域特性を併せ持つ。歴史・文化・生活の調和がとれた住みやすいまちとして発展を続けている。

【視察目的及び概要】

広陵町では、比較的低い高齢化率（27.5％）を背景にしつつも、今後の高齢化進展や地域課題の複雑化を見据え、医療・介護・福祉を切れ目なく結びつける地域包括ケアの深化に取り組んでいる。本視察では、同町が実践する「医療・介護・地域つながりネット」を中心としたデジタル化の取り組み、住民主体による通いの場づくり、そしてデータに基づく政策形成の仕組みを学び、その実態と効果を把握し、駒ヶ根市の地域包括支援・DX推進に資する示唆を得ることを目的とした。

「医療・介護・地域つながりネット」は、医療機関、介護事業所、行政、地域包括支援センター、さらには地域住民をデジタル基盤でつなぐ情報連携システムであり、住民の健康状態や介護サービス利用状況、見守り情報などを関係者が共有することで、支援の抜け落ちを防ぎ、迅速な対応を可能にしている。特に広陵町では、医療・介護の専門職だけでなく地域住民も情報の一部を共有する形を整えることで、「専門職中心」ではない地域包括ケアの新しいモデルを構築している点が特徴である。

また、住民主体の介護予防リーダー「KEEP（Koryo Elderly Empowerment Program）」の育成も広陵町の大きな柱である。KEEPは、地域住民が主体となって体操教室や通いの場の運営を担うことで、高齢者のフレイル予防、日常的な交流促進、地域の支え合いの基盤づくりに寄与している。この仕組みは、行政の単独施策にとどまらず、地域自身が主体的に健康づくりを担う体制を生み、官民協働の好循環を形成している。

さらに同町では、千葉大学やJAGES（日本老年学的評価研究）と連携し、事業効果を科学的に検証する取り組みを推進している。通いの場参加者の健康指標の変化、孤立リスクの低減、要介護認定率の動向などをデータに基づいて分析し、政策立案に反映させている点は、エビデンスに基づいた地域包括ケアの先進事例として高く評価されている。単に施策を実施するだけでなく、効果測定・改善を重視する姿勢が、継続的な制度改善と住民の信頼確保につながっている。

【考察】

① 科学的エビデンスに基づく政策形成

- ・ 千葉大学や JAGES との連携により、介護予防事業を科学的に分析し、介護保険事業計画や高齢者福祉計画などの政策立案に反映され、また現在、分析を反映させた認知症施策推進計画の策定も予定されている。エビデンスを地域ケアに直結させる姿勢は、実効性の高い行政運営の好例である。
- ・ 千葉大学井出助教との連携による JAGES データの活用は、健康・交流・環境を数値化し、客観的に地域の現状を把握する有効な手段だ。データの可視化と住民へのフィードバックが介護予防の意識向上に繋がっている。

② DXによる効率化と連携強化

- ・ 医療・介護・地域つながりネットの導入により、関係機関が最新情報を共有し、ケアマネ業務を省力化。DX化が単なる効率化に留まらず、地域資源の見える化と連携強化に寄与している。
- ・ 「けあプロ・navi」を導入し、医療・介護の社会資源を DX で見える化している。外部（トータックアメニティ）の力を借り、空き情報を即時に共有する仕組みは、職員の業務負担を軽減しながら支援の精度を高めている。
- ・ 通いの場でのチェックインデータ収集や効果測定では、個人情報匿名化し安全に分析。DX推進とプライバシー保護を両立させた体制は、自治体としての先進的实践である。

③ 住民主体・互助のまちづくり

- ・ 介護予防リーダー「KEEP」の育成により、住民が互助と自助を実践しながら地域づくりを推進。行政依存型から住民主導型への転換を実現しており、持続可能な福祉モデルだ。
- ・ 畿央大学と連携した「KEEP 活動」は、地域住民が自ら介護予防の担い手となる好例です。大学との協働により、地域に根差した専門人材育成と住民主体の健康づくりが進んでおり、駒ヶ根市でも長野県看護大学との連携の必要性を感じた。
- ・ 男性高齢者の社会参加の少なさは全国的課題。広陵町が設ける男性限定の通いの場は、孤立防止の新たな実践であり、地域における多様な参加形態を模索する上で駒ヶ根市でも参考にすべき。
- ・ 介護予防事業の担い手づくりとして介護予防リーダー養成講座 KEEP を実施し住民が主体的に介護予防に取り組んでいる。また自分のためから人のための介護予防に互助の精神が地域づくりに役立っている。

④ 協働体制・協創型包括ケア

- ・ 産学官が役割を分担し、データ集積・分析・実践を循環させる協働体制を構築。行政単独では難しい課題を超えるための“協創型包括ケア”を実践している。
- ・ 高齢化の進行により介護費用の増加が避けられない中、小規模自治体ほど健康寿命延伸の意義は大きい。広陵町の積極的な介護予防と DX の活用は限られた財源の中で持続可能な福祉を目指す現実的なモデルだ。

⑤ 環境と健康づくり

- ・ 広陵町では「通いの森」が29カ所整備されており、歩道や公園など日常生活の中で自然に運動できる環境が整っている。住民が歩いて集える仕組みがフレイル予防に寄与し、結果として介護給付費の抑制につながっている。
- ・ 山が無く平地ではあるが、人口 34,000 人とほぼ駒ヶ根市と同規模なまちであり比較検討するには好材料であった。歩きやすい歩道と公園の多い広陵町。周りの環境が人の健康に影響し、まさに暮らしているだけで健康になれるまちというだけのことはあると納得した。

⑥ 今後の課題と示唆

- ・ ボランティアや高齢者のモチベーションをいかに維持するかもポイントだと感じた。その仕組みづくりを行うことで、フレイル予防などの成果につながっている。
- ・ 民生委員やボランティアによる見守りやお茶会など、地域の支え合い活動が活発なことが伺えた。

また参加者自らが担い手に成長したり、SNSを活用した周知も行われている点は時代に即した工夫であり、今後はさらなる専門職育成や質の向上という継続的発展への課題も明確化している。

- ・ ホームページ等で検索すれば近場の通いの場が分かるよう整理されている。駒ヶ根市は通いの場や不登校特例校、フリースクールなどの情報が載っていないので今後は開示すべきだと思う。
- ・ DXを活用した行政の省力化と、地域人材による支え合いの仕組みを両立させる取組は、超高齢社会に向けた理想的な方向性を示している。広陵町における今後の専門職確保や大学連携の深化を通じた地域包括ケアの継続的発展を注目していきたい。
- ・ 広陵町の人口は約 34,900 人で駒ヶ根市と近いが面積は 16.30km²で非常にコンパクトであり、駒ヶ根市の 1/10 である。広陵町は高齢化率も 27.5%、平地が多く移動しやすい。医療・介護などのサービスが集約しやすい地の利があると思う。駒ヶ根は地理的な広がりや高齢化率の高さがあり、生活支援の交通確保が課題であり、地域の住民ボランティアや自治会などの協力体制が今後さらに必要と感じる。駒ヶ根市でも DX の活用でデータの力を活かして、支え合いの地域づくりが見える化して進んでいくと良いと思う。

